

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. ASEAN 諸国の金融安定と高まる中国の影響度（清水 聡）・・・1
2. 全人代で確定した中国の第 13 次 5 カ年計画（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. タイ 2015 年の成長率は +2.8% に回復・・・5
2. インドネシア 2015 年の成長率は +4.8% と減速持続・・・6
3. インド 2016 年度の予算案を発表・・・7
4. 中国 追加措置で景気を下支え・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

主任研究員 清水 聡
(shimizu.satoshi@jri.co.jp)

ASEAN 諸国の金融安定と高まる中国の影響度

ASEAN 諸国は、金融安定を維持するために適切な政策を実施していくことが求められる。今後、中国の海外市場に対する影響度がますます高まることが予想され、その点への配慮も不可欠である。

■アジア向けの資本フローの変動がもたらした影響

近年、先進国から途上国に向かう資本フローは拡大し、途上国に多大な影響を及ぼし、多くのメリットとリスクをもたらしてきた。ASEAN 諸国も例外ではない。第 1 に、先進国との金融的な連動性が強まっている。近年の ASEAN 諸国向け資本フローの拡大は主に債券投資においてみられたが、現地通貨建て投資の増加は為替リスクが投資家側に移転することを意味し、それが資本フローのボラティリティの上昇を招いている。ASEAN 諸国の立場からみれば、国内金融資本市場が国際金融情勢や先進国投資家のリスク態度に左右される度合いが上昇し、先進国市場に連動しやすくなったといえよう。連動性が高まれば攪乱要因が増え、ASEAN 諸国の経済運営も難しくなる。

第 2 に、資本流入に伴う流動性増加効果である。流動性の増加は、インフレやそれに伴う実質為替レートの増価に結び

つくとともに、銀行融資や債券発行の形で国内信用の伸びを高め、民間債務（企業・家計債務）の拡大を招いている（右表）。また、外貨建て債務の増加につながることも多い。

<各部門に対する信用残高の推移（対GDP比率）>

	インドネシア			マレーシア			シンガポール			タイ		
	政府	家計	企業	政府	家計	企業	政府	家計	企業	政府	家計	企業
2007年	32.8	11.6	14.7	39.0	52.3	58.2	88.3	38.9	58.3	22.6	44.6	46.1
2008年	30.9	11.8	15.6	38.6	49.5	58.5	93.8	42.0	69.1	22.0	45.1	47.3
2009年	26.8	12.2	13.6	49.4	58.8	64.7	104.2	45.7	66.2	26.8	50.5	45.1
2010年	24.5	13.6	13.4	49.6	59.6	60.4	99.6	47.0	58.5	27.8	52.5	42.9
2011年	23.1	15.2	14.9	50.0	60.6	61.3	102.2	51.8	61.7	27.3	58.7	47.5
2012年	22.9	16.4	18.2	51.7	63.7	60.4	106.3	57.0	67.0	28.5	62.8	46.5
2013年	24.9	17.1	21.8	53.0	68.1	62.4	103.2	59.5	77.1	29.7	66.4	50.6
2014年	24.7	17.1	22.7	52.7	68.9	64.1	99.3	60.6	82.3	30.1	69.4	51.2
2015年6月	26.0	17.1	23.0	55.6	70.1	66.6	103.4	60.5	84.3	30.6	70.5	51.5

(資料) BIS, Credit to the non-financial sector

これらにより、企業や家計部門の信用リスクが高まり、場合によっては銀行などの金融機関の健全性にもマイナス影響を及ぼしかねない。また、資本流入が拡大する局面では、自国通貨の増価を抑制するための為替市場介入によって外貨準備が増加する一方、同時に外貨建て債務が拡大すれば、対外的脆弱性は高まる可能性がある。逆に、何らかの要因で資本が流出に転じれば、資産価格の低下、信用（流動性）の縮小、経済成長率の低下などがもたらされる。

2013 年 5 月に米国で量的金融緩和政策の変更が示唆されたことをきっかけに途上国から資本が流出したが、アジアにおいても、10 カ国・地域（韓国・香港・インド・台湾・ASEAN5 カ国・ベトナム）へのネット資本流入額は、13 年 4～6 月期以降、証券投資やその他投資を中心とする流出によってマイナスが続いている。こうしたなか、最近まで、アジア通貨の大幅な減価や外貨準備の減少が続いてきた。そのため、外貨建て債務が抱えるリスクに対して改めて注目が集まっている。これは、特に短期債務の場合、借り換えのリスクが大きいというえに、調達金利の上昇や自国通貨の減価により返済負担が急増するリスクに伴うためである。

■ASEAN 諸国の金融安定に関する現状評価と求められる政策

アジア諸国は、1997 年の通貨危機により経済・金融面で甚大な被害に見舞われた。その教訓から多くの改革が実施され、対外的脆弱性や金融的脆弱性は著しく改善し、外的ショックに対する抵抗力が増した。そのことが、2008 年の世界金融危機に際し、アジアにおける影響を最小限に抑えることに貢献したと考えられる。

しかし、2008 年以降の資本流入の拡大に伴い、対外的・金融的脆弱性は悪化する方向に向かったといえよう（右表）。もちろん、この状況はすぐに危機が到来することを意味するような深刻なものではなく、97 年のような危機の再来を心配する必要はないものの、ASEAN 諸国の対外的・金融的脆弱性は混乱の可能性を高める要因となりうるし、実際に混乱が起こった場合には、脆弱な国ほど大きな影響を被ることになる。

また、2013 年 5 月以降の状況は、対外的・金融的脆弱性に加えて、経済面のファンダメンタルズ（財政収支、インフレ、経済成長見通しなど）が資本流出による影響の程度を左右することを示している。ASEAN 諸国には、外的ショックに対する抵抗力を高める政策を実施していくことが求められよう。具体的には、①資本フローの変動に対してマクロ経済政策（金融政策、財政政策、為替政策）を適切に運営すること、②金融的脆弱性を改善するため、マクロプルーデンシャル政策や資本取引規制を活用して国内外からの信用の過度な拡大を抑制すること、③国内金融システムの整備に注力すること、④緊急時の流動性供給体制の構築などの域内金融協力を強化すること、があげられる。また、中国の景気減速の影響などから、ASEAN 諸国の成長は中期的にペースの鈍化が見込まれるため、生産性の向上や資源輸出依存からの脱却など、従来とは異なる成長経路を歩むための構造改革に注力することが不可欠と考えられる。

■金融面での中国の影響の拡大

中国では、実質 GDP 成長率の予想以上の低下や人民元の減価傾向が続き、拡大した企業債務に伴うリスクに対する懸念も高まっている。2015 年末には IMF の特別引き出し権（SDR）を構成する通貨バスケットに第 5 の通貨として人民元を加えることが決定されたが、それによってどの程度金融資本市場改革が進むかは未知数である。また、株価や為替レートの変動をコントロールするために市場経済の観点からみれば通常とはいえない政策が多く実施され、今後の改革の方向性に対する市場の信認は低下している。

こうした政策の不透明性に対する懸念に加えて、中国の景気減速は、世界貿易の減少や商品価格低下の原因ともなっている。また、人民元の減価は、各国の国際競争力を変化させている。このように、中国の経済・金融情勢が世界経済、特に途上国経済に及ぼす影響は高まり続けている。

影響が波及する主なチャネルは経済成長や貿易であるが、2010 年以降、信認のチャネルや金融面の直接的な結びつきも強まっている。その背景には、資本取引の自由化・多様化がある。例えば、国際債券市場で中国企業のドル建て債発行が多数行われていることや、上海・香港相互株式投資制度などの資本取引の新たな経路が創出されたことを想起すれば、金融面の結びつきが強まっていることは明らかであろう。

中国の対外資産負債残高を米国と比較した場合、対外直接投資や対内・対外証券投資に関しては米国が圧倒的に大きく、現時点においては米国のアジアに対する金融面の影響は非常に大きい。しかし、今後、中国の株価・為替変動が海外市場に及ぼす影響はますます強まろう。アジアの域内金融統合が緩やかに進み、米国の影響度が低下する一方、人民元の国際化が進んで中国の影響度が一段と高まる展開も予想される。こうしたなか、ASEAN 諸国が金融安定を維持するためには、米国と中国の双方からの影響に配慮した政策対応を迫られることになる。

<対外的脆弱性指標>

	経常収支/GDP (%) 2014年	外貨準備/短期対外債務 (倍) 2015年9月	外貨準備の輸入カバー率 (月) 2015年9月	対外純資産/GDP (%) (2015年6月、マレーシアは2015年9月)	対外資産/GDP (%) (2015年6月、マレーシアは2015年9月)	対外負債/GDP (%) (2015年6月、マレーシアは2015年9月)
インドネシア	▲ 3.0	2.4	7.5	▲ 47.4	25.6	▲ 73.0
マレーシア	4.3	1.2	6.8	13.2	155.1	▲ 141.9
フィリピン	3.8	6.1	11.6	▲ 13.8	53.1	▲ 66.9
シンガポール	19.1	0.2	8.2	199.0	1,014.9	▲ 815.9
タイ	3.3	2.9	8.3	▲ 20.7	82.6	▲ 103.3

(資料) 各種資料

主任研究員 佐野 淳也

(sano.junya@jri.co.jp)

全人代で確定した中国の第13次5カ年計画

3月の全人代で採択された第13次5カ年計画では、成長目標を従来より低く設定する一方、過剰生産能力削減等の構造改革に注力する方針が示された。同計画の履行度合いが中国経済の持続性を左右しよう。

■経済成長目標に込められた2つのメッセージ

3月5日に開幕した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は、2016年からの新しい5カ年計画である第13次5カ年計画の審議および採決が最重要議題であったことから、例年の全人代以上に内外の注目を集めた。

第13次5カ年計画では、今後5年間の成長率目標が当初より最大の焦点となるなか、習近平政権は、成長率目標を「+6.5%以上」という水準に設定した。これには、2つのメッセージが込められている。

第1に、高成長の実現に向け、大規模な景気刺激策を躊躇なく実施する手法からの転換である。数値のみ

に着目すると、+6.5%は、GDPの増加率で経済成長を示すようになった第10次5カ年計画（2001～05年）以降では最も低い水準である（右上図）。高速成長から中高速成長へという同政権の新しい経済運営スタンスを端的に表したものと判断できよう。

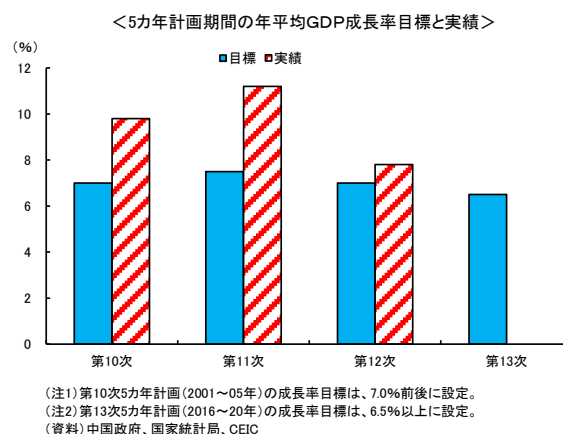
第2に、2020年末までに実現するとして国家目標は撤回しないとの決意表明である。2020年の経済規模および都市・農村住民1人当たりの可処分所得を10年比で2倍にするという目標が胡錦濤前政権期に掲げられた。近年の実績も織り込んで計算すると、習近平政権がGDP関連目標を達成するためには、今後5年間の年平均GDP成長率は+6.5%を若干上回る必要がある。都市住民の1人当たり可処分所得も、年平均+6.7%のペースで増加しなければ20年に目標を達成できない。分配面の改善とともに、経済成長が個人所得の増加を促すことから、成長目標を「年平均+6.5%以上」に設定したと推察される。

なお、第13次5カ年計画では具体的な上限が示されていないことから、同計画を一部では高成長路線に回帰したものともみなす向きもある。しかし、2016年の成長率目標を別途「+6.5～7.0%」としており、+7.0%が事実上の上限と解釈できる。

■過剰生産能力の削減などに注力する方針

第13次5カ年計画においては、構造改革に対する積極的な姿勢も示されている。

例えば、1人当たりの労働生産性の向上（2015年：8.7万元→20年：12万元以上）が主要数値目標の一つと位置付けられた（右下表）。2020年の研究開発費（R&D）の対GDP比を2.5%に引き上げる（15年実績比+0.4%ポイント）とも述べている。労働力や資本の大量投入による成長を期待できなくなった状況下、イノベーションを喚起し成長の新たなけん



＜第13次5カ年計画のポイント＞

主要注力分野	設定目標/取り組み方針
2020年のGDPおよび都市・農村住民1人当たりの所得	・2010年比で2倍に ・経済規模(GDP)を90兆元超とする一方、経済発展の質も高める
構造改革	・1人当たりの労働生産性の向上、2020年における研究開発費(R&D)の対GDP比を2.5%に引き上げ ・ハイテク産業や近代的なサービス業を振興させる一方、過剰生産能力は削減
省エネ・環境保護	・GDP1単位当たりのエネルギー消費を5年間で15%削減 ・GDP1単位当たりの二酸化炭素排出量を5年間で18%削減

(資料) 全国人民代表大会(国会)ホームページに掲載された李克強首相の説明(2016年3月5日)

引役にするという習近平政権の意向が反映されている。

さらに、ハイテク産業や近代的なサービスを振興させる一方、過剰生産能力については削減する方針が打ち出された。前回の第 12 次 5 カ年計画でも、同様の方針が盛り込まれていたが、総じて取り組みの方向性や問題点の指摘にとどまり、削減に向けた取り組みは遅れがちであった。これに対し、第 13 次 5 カ年計画では、削減方針を織り込んだ具体策が示され、取り組みもすでに始動している。

その背景として、生産過剰問題の深刻化があげられる。過剰生産能力の解消策をまとめた文書が 2 月に政府から出された鉄鋼業をみると、2015 年の粗鋼生産量は 34 年ぶりの前年割れとなったものの、減少幅は小さく（前年比▲2.3%）、13 年から 3 年連続で 8 億トンを上回る高止まり状態が続いている（右上図）。

一方、中国の冶金工業規画研究院によると、2015 年時点の粗鋼生産能力は 12 億トンに達しており、約 4 億トンの過剰生産設備を抱えていることになる。長期にわたる高成長を背景に、国内需要の伸びを過大に見積もり、設備の増強にブレーキがかからなかったためとみられる。こうした過剰生産設備は、収益悪化を引き起こす一因となっているうえ、稼働率維持に向け、単価を下げてでも輸出を増やす動きを招いている。この結果、15 年の鉄鋼輸出量は過去最大の 1 億トンに達し、世界規模で市況悪化を引き起こしたと、海外から非難を浴びている。

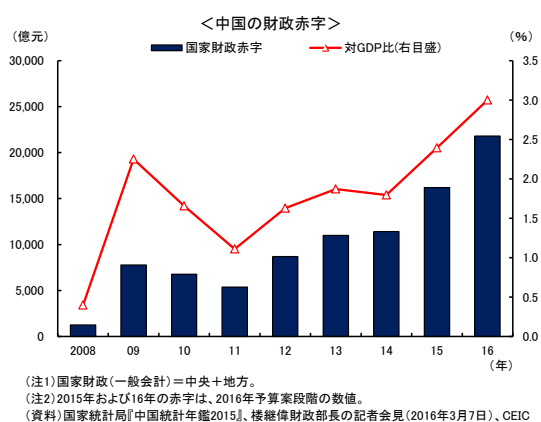
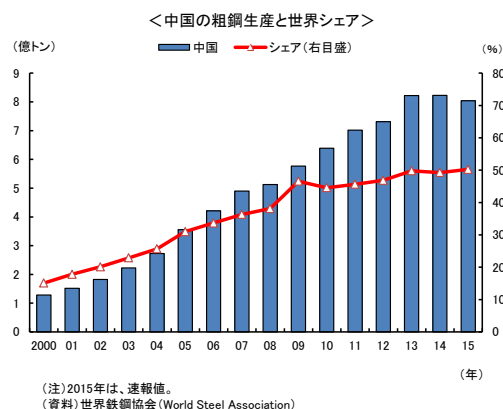
こうした状況下、もはや先延ばしできないとの判断から、中国政府は小規模な高炉、環境対策や品質の面で劣っている設備の廃棄を中心に、今後 5 年間で 1~1.5 億トン分の生産能力を削減するという数値目標を提示した。新規増設プロジェクトの原則禁止、合併や海外への移転奨励といった手段も講じていく構えである。過剰生産能力削減の動きは、鉄鋼にとどまらず、石炭産業でも今後 3~5 年間で約 5 億トン分の生産能力を削減する方針が 2 月に発表されるなど、広がりをみせている。第 13 次 5 カ年計画の採択によって、こうした取り組みは一層加速すると見込まれる。

■適切な財政出動が計画の成否を左右

今回の 5 カ年計画が所期の目標を達成するためには、景気や雇用の悪化回避に向け、適切な財政出動が不可欠と思われる。一方で、安易に財政支出を拡大した場合、成長目標は実現の見込みが高まる半面、過剰生産能力の削減やイノベーションの喚起に取り組む意欲を損ねる恐れがある。

また、余剰人員対策（政府は、石炭と鉄鋼で 180 万人と試算）として、1,000 億元が拠出されるほか、インフラ整備などへの支出拡大も見込まれており、景気下支えに注力しすぎれば、財政赤字の規模が野放図に拡大しかねない（右下図）。

財政の持続可能性を考慮しつつ、支出を適切に執行できれば、中国経済の持続的発展に対する懸念も薄らいでこよう。習近平政権の対応力に注目したい。



タイ 2015 年の成長率は+2.8%に回復

■10～12 月期は+2.8%成長

15 年 10～12 月期の実質 GDP は前年同期比+2.8%と 7～9 月期（同+2.9%）からほぼ横ばいとなった（右上図）。この結果、15 年通年では前年比+2.8%となり、政治混乱が影響した 14 年（同+0.8%）から持ち直した。

10～12 月期の需要項目別寄与度をみると、民間消費が+1.3%ポイント（7～9 月期：+1.0%ポイント）、政府消費が+0.8%ポイント（同+0.4%ポイント）、総固定資本形成が+2.2%ポイント（同▲0.7%ポイント）、在庫投資が+0.4%ポイント（同▲0.5%ポイント）、輸出が▲2.5%ポイント（同+1.2%ポイント）、輸入が+0.8%ポイント（同+1.7%ポイント）と、内需の拡大がけん引役となったものの、輸出の減少が成長率を下押しした。

内需では、とりわけ、公共事業の拡大を受け総固定資本形成が大きく伸長した。この背景には、16 年度予算（会計年度：15 年 10 月～16 年 9 月）で公共事業向け予算が含まれる投資的支出が前年度比+21.1%に増額されたことに加え、政府が予算執行を前倒ししていることがあげられる。一方、輸出は、景気減速が続く中国や EU、日本向けで減少した。

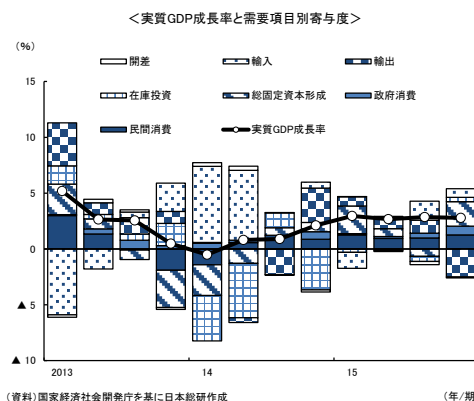
先行きを展望すると、世界経済の回復ペースが緩慢にとどまるなか、輸出は力強さを欠く展開を余儀なくされよう。その一方で、内需はインフラ関連プロジェクトの本格化や政府の景気対策効果の発現などから、堅調に推移すると予想され、総じてみれば、景気は緩やかな回復基調をたどると見込まれる。

■新憲法起草委員会が第一次憲法草案を発表

政治面では、1 月 29 日に国軍が主導する治安当局の顧問で法律家のミーチャイ氏が委員長を務める新憲法起草委員会が第一次憲法草案を発表した（右下表）。新草案では、下院議員の選出方法が選挙区制と比例代表制を並立させる方法となるほか、各政党は議員立候補者か否かにかかわらず首相候補を 3 人公表すること

が義務付けられた。また、上院議員は一般の選挙によらずに官界、経済界、学者などから代表を選ぶ形式とされた。今後、起草委員会はさまざまな方面からの修正案を受け入れるとしており、3 月末の最終草案策定に向け、さまざまな議論が予想される。一方で、プラユット首相は 17 年 7 月の総選挙実施を見込んでいるのに対し、起草委員会は憲法公布後に 8 カ月かけて憲法付属法などを策定するとしており、民政移管へ向けたスケジュールに不透明感が高まっている。

いかに混乱なく民政移管へのプロセスを進めることができるか、引き続き、今後の動向が注目される。



＜最近の民政移管へ向けた動き＞

時期	主な内容					
15年	9月	・6日、改革評議会、新憲法草案否決				
	10月	・5日、新憲法起草委員会に21人を任命。委員長は国軍が主導する治安当局顧問の法律家ミーチャイ氏が就任。				
	1月	・29日、新憲法起草委員会が新憲法の一次草案を公表				
	2月	・15日、国家平和秩序維持団、内閣、国家立法議会、国家改革推進会議が、新憲法起草委員会に修正項目を提出				
		・17日、選挙委員会が国民投票を7月31日に実施することを決定				
16年	3月	・29日までに新憲法起草委員会、最終草案を策定				
	7月	・31日、国民投票実施				
否決された場合		可決された場合①		可決された場合②		
・新々憲法起草委員会が草案を策定 or ・97年憲法や07年憲法を徹修正のうえ公布		8月頃	・新憲法公布 ・可及的速やかに、憲法付属法を制定		8月頃	・新憲法公布 ・8ヵ月かけて、憲法付属法を制定
17年	7月	・民政移管へ向けた総選挙		7月	・民政移管へ向けた総選挙	
	8月以降	・民政移管、新政権発足。		8月以降	・民政移管、新政権発足。	
				11月頃	・民政移管へ向けた総選挙	
				12月以降	・民政移管、新政権発足。	

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

インドネシア 2015 年の成長率は+4.8%と減速持続

■景気に持ち直しの兆し

15 年 10～12 月期の実質 GDP は前年同期比 +5.0%と 7～9 月期 (同+4.7%) から加速し、景気に持ち直しの兆しが現れている (右上図)。もっとも、15 年通年では+4.8%と減速が続き、現行基準 (2010 年基準) では最低の成長率となった。

10～12 月期の需要項目別寄与度は、民間消費が+2.8%ポイント (7～9 月期: +2.7%ポイント)、政府消費が+0.9%ポイント (同+0.6%ポイント)、総固定資本形成が+2.3%ポイント (同+1.5%ポイント)、在庫投資が▲2.1%ポイント (同+0.8%ポイント)、輸出が▲1.6%ポイント (同▲0.1%ポイント)、輸入が+1.9%ポイント (同+1.3%ポイント) であった。中国など主要輸出先の景気減速を受けた輸出の減少などが足かせとなった一方、政府消費や総固定資本形成の増加や輸入の減少が成長率を押し上げた。

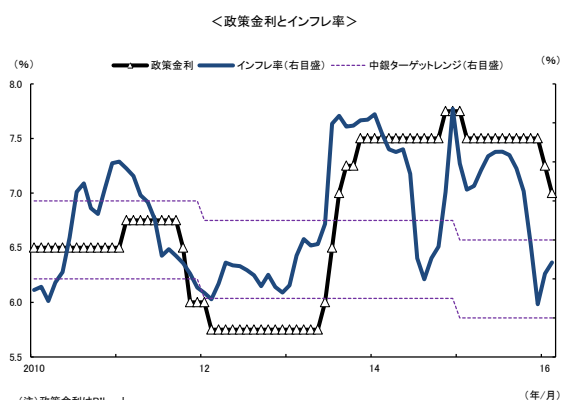
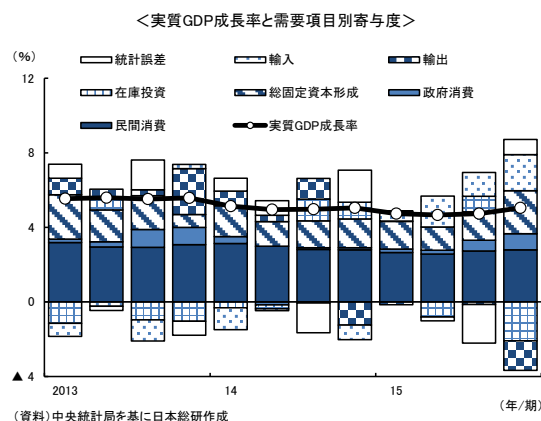
政府消費と総固定資本形成が伸長した背景として、政府の予算執行状況の改善を指摘できる。15 年前半の予算執行は予算の見直しや省庁再編などが影響し大幅に遅れていた。実際、15 年 6 月時点のインフラ関連予算を含む資本支出の執行率は 11.0%と 13 年 6 月時点 (15.6%)、14 年 6 月時点 (17.6%) を下回っていた。その後、上記の影響が落ち着くにつれて予算執行は加速し、15 年 12 月末時点の資本支出の執行率は 75.8%と、14 年末 (86.0%)こそ下回ったものの、13 年末 (60.4%) を大きく上回る水準まで持ち直した。

■中銀は 2 会合連続で利下げ

こうしたなか、インドネシア中央銀行は、①15 年 1 月の燃料補助金撤廃による物価押し上げの影響が一巡したこと、②資源・一次産品価格の低迷により物価下押し圧力が強いこと、③株価や為替などマーケットが安定していることなどから、16 年 1、2 月と 2 会合連続で各 0.25%ポイントの利下げを実施し、金融緩和を通して景気を下支えしていく意思を明確に示した (右下図)。この結果、政策金利である BI レートは 7.0%と約 2 年半ぶりの水準まで低下している。当面、資源・一次産品価格が低水準で推移し、インフレ率が中銀のターゲットレンジ内に収まると予想されるなか、中銀は更なる利下げを進めていく可能性が高い。

景気の先行きを展望すると、引き続き厳しい外需環境を背景に輸出は弱い動きが続くと考えられる。その一方、政府のインフラ関連事業の本格化や、15 年 9 月以降に実施された経済対策と利下げの効果発現などから、総じてみれば、景気は緩やかな回復基調を辿ると見込まれる。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



インド 2016 年度の予算案を発表

■内需主導による底堅い成長が持続

2015 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比（以下同じ）+7.3%と、7～9 月期（+7.7%）から減速したものの、3 四半期連続で+7%を上回る底堅い成長となった（右上図）。

需要項目別にみると、海外景気の先行き不透明感を受けた民間投資の鈍化から総固定資本形成が+2.8%（7～9 月期：+7.6%）に減速したほか、中国や中東向けの低迷が続く輸出も▲9.4%（7～9 月期：▲4.3%）と成長を下押しした。一方、原油安による購買力の改善などを背景に、民間消費は+6.4%（7～9 月期：+5.6%）と堅調に推移した。

供給側の統計である GVA（粗付加価値）をみると、消費財の生産増加を背景に製造業が+12.6%（7～9 月期：+9.0%）と拡大したほか、サービス業も総じて堅調さを維持した。一方、干ばつの影響を受けて農林水産業が▲1.0%と 3 四半期ぶりのマイナスとなっており、農村部の所得環境悪化による景気の下押しには留意が必要である。

今後を展望すると、インフレ率の安定を受けて民間消費が底堅く推移するほか、15 年 1 月以降の 4 度にわたる政策金利の引き下げや外資規制緩和などを背景に投資が持ち直し、内需主導の成長が続くと予想される。

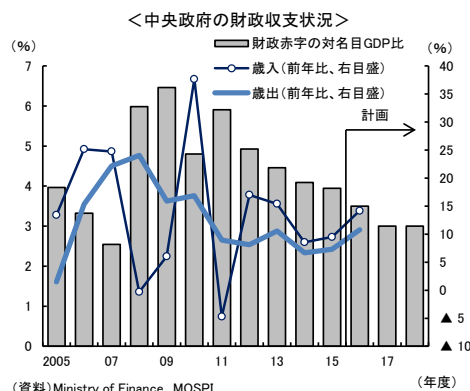
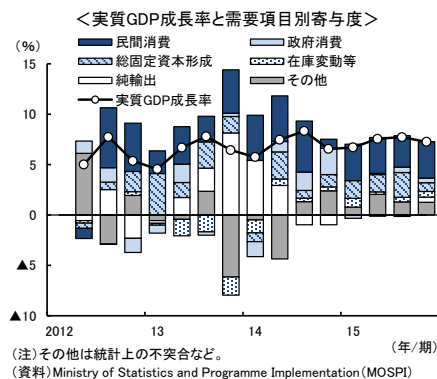
■2016 年度の予算案を発表

財務省は、2 月末に 2016 年度（2016 年 4 月～17 年 3 月）の予算案を発表した。まず歳出についてみると、原油価格の下落などを受けて補助金を削減する一方、鉄道・道路・エネルギー関連分野へのインフラ投資を前年比+22.5%、農業分野への灌漑整備などの投資を同+84.4%と大幅に拡大し、全体では同+10.8%となる見込みである（右下図）。これに対し、歳入は堅調な景気を反映した税収増や自動車税の導入などから同+14.2%となり、景気刺激に重点を置きつつも、財政赤字の対名目 GDP 比を 3.5%へ縮小させる前年度の計画を堅持している。

政府が財政健全化の道筋を示したことを受け、金融市場の落ち着きが期待されることから、準備銀行は 4 月の会合で景気下支え策として更なる政策金利の引き下げを行うことが予想される。

また、予算案では、製造業の発展を通じた経済成長を目指す「メイク・イン・インド」の推進のため、法人税率を現行の 30%から 2019 年度までに 25%に引き下げるほか、今年 3 月以降に設立される新規の製造業企業の税率を 25%とする方針が示されており、今後の企業の競争力向上が期待される。景気刺激に重点を置いた政策運営が行われるなか、中長期的にも成長を促進する努力が不可欠であるといえよう。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



中国 追加措置で景気を下支え

■2015 年以降 5 回目となる預金準備率の引き下げ

2 月 29 日、中国人民銀行は、預金準備率の一律 0.5%ポイント引き下げを発表した（実施は翌 3 月 1 日）。大手銀行の新しい預金準備率は 17.0%と、10 年 11 月以来の低水準に設定された（右上図）。

15 年以降、5 回目（対象機関を限定したものを含まず）となる引き下げの背景には、景気の減速傾向があげられる。

国家統計局発表の製造業 PMI（購買担当者指数）をみると、16 年に入り、好不況の目安となる 50 から一段と下振れしている（右下図）。その他の指標をみても、輸出の前年割れや工業生産の伸び悩みなどもあって、依然芳しくない。

中国人民銀行はこれまで、海外への資金流出や人民元安圧力の増大、外貨準備高の減少等を招きかねないとの理由から、預金準備率の追加引き下げに慎重な姿勢を示していた（2 月 6 日発表の「中国貨幣政策執行報告」）ものの、景気減速が一段と厳しさを増すなか、追加緩和にかじを切った。上海で開催された G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（2 月 26～27 日）後の声明において、政策手段の総動員による成長が明記されたことも、方針転換を促した一因といえよう。

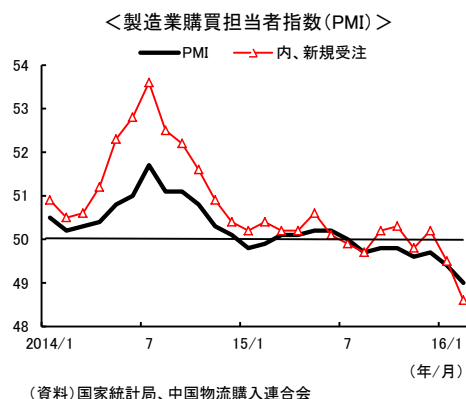
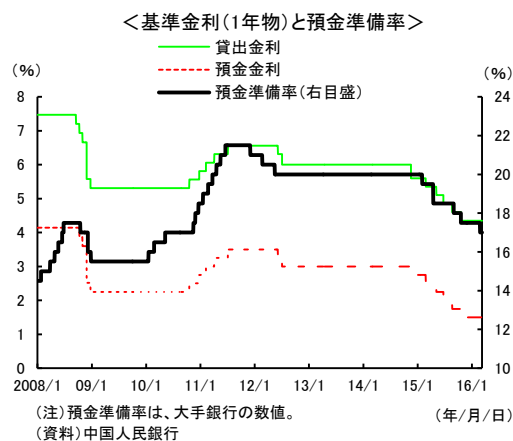
■供給サイドの構造改革との一体的な取り組みが課題

金融政策以外でも、景気の減速に歯止めをかけるための措置が追加されている。例えば、不動産市場のてこ入れ策として、最低頭金比率の引き下げに加え、不動産取引に係る税金の減免が 2 月に相次いで打ち出された。

習近平政権は、過剰生産能力や不動産在庫の解消、企業負担の軽減等、供給サイドの構造改革に注力すると同時に、景気の下振れ回避も経済運営の中心に位置付けている。これらの対策は、構造改革に伴う負の側面（設備の削減、人員整理等）の緩和も意識したものと総じて評価できよう。一方で、習政権としては、構造改革と景気の下支えの両立を続けていく方針ではあるものの、景気減速に歯止めがかからなければ、強力な需要喚起策の実施を優先し、その効果を阻害しかねない構造改革を棚上げする局面も想定される。また、構造改革に伴うデメリットを最小限に抑えるための激変緩和策の多用が、かえって政府や企業の改革意欲を削ぐという副作用が生じる可能性にも注意を払う必要がある。

景気対策を追加するに当たっては、構造改革の進展に資する措置を引き続き講じていくとともに、副作用を考慮し、必要最小限にとどめるというバランス感覚が習近平政権に一層求められる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.6	3.3	0.8	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.8	6.9	6.9	6.7
2013年4～6月	2.7	2.5	3.1	4.4	2.6	4.6	5.6	7.9	7.5	6.7	4.9
7～9月	3.2	1.5	3.1	5.7	2.5	4.9	5.5	6.8	7.9	7.8	5.5
10～12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1～3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4～6月	3.4	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.7	7.4	7.5	5.5
7～9月	3.3	4.3	3.1	3.1	0.9	5.6	5.0	5.5	7.1	8.3	6.4
10～12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.5	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4～6月	2.2	0.6	2.9	1.7	2.7	4.9	4.7	5.8	7.0	7.6	6.5
7～9月	2.7	-0.8	2.2	1.8	2.9	4.7	4.7	6.1	6.9	7.7	6.6
10～12月	3.0	-0.5	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.3	6.8	7.3	7.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5		-5.1	0.3	4.8	4.6	-4.4	6.1		10.6
2014年6月	0.6	8.8	2.2	0.7	-4.6	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.4	7.0		2.6	-6.5	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.5	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.1	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	3.1	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.9	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.6	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	5.4	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	5.7	-1.8	6.2	-4.7	11.3
12月	-1.9	-5.3		-11.9	1.4	4.1	1.0	-2.4	5.9	-2.2	13.8
2016年1月	-2.1	-6.3		-0.5	-3.3	4.0	2.9	26.5	5.4	-2.8	8.2
2月									5.4		10.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4		0.6
2014年6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.7	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4			-0.5		4.4	0.9	2.3		1.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.1	6.2	6.3	4.1		2.3
2014年5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9					
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.2			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.1		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.3			4.1		2.1
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9			5.8			

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,375	-5.8
2014年6月	47,828	2.4	27,452	1.6	39,890	11.5	34,528	4.4	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	27,298	5.7	42,084	6.9	34,729	0.2	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,585	9.8	42,220	6.5	34,007	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,931	4.7	42,823	4.5	34,606	-1.9	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	27,372	0.7	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,161	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,222	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,167	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,623	-18.8	22,196	-12.9	38,538	-4.2	24,704	-20.7	15,711	-8.9
2月	36,417	-12.2	17,782	-11.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	309,932	-1.4	150,130	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,282	-14.6	58,648	-5.6	2,274,848	-2.9			162,053	7.9
2014年6月	19,022	5.5	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	25,904	7.9	12,378	12.7
7月	19,197	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	12.2
8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	12.6
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,891	-5.8	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,486	9.4	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,154	-0.9	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,889	-3.5	24,394	-9.3	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,046	48.2	21,577	-14.9	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,266	-15.1	24,033	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	175,949	-6.6	21,995	-15.5	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,857	-3.4	22,416	-19.9	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,604	1.5	22,484	-13.2	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,327	-1.8	193,191	-9.2	23,232	-9.9	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,216	-5.8	21,488	-19.8	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,939	-15.5	205,144	-3.9	21,798	-24.5	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,350	-7.0	21,213	-18.1	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,708	-7.0	19,468	-26.5	13,894	5.0
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,627	-1.7	22,392	-14.4	13,735	6.7
2016年1月	14,256	-19.7	10,500	-20.7	4,187	-3.9	177,186	-11.4	21,076	-13.6	13,363	-0.3
2月							126,145	-25.4			10,300	8.3

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,654	-11.0
2014年6月	42,476	4.3	25,610	7.3	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,960	8.7	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	24,552	14.1	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	23,419	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,421	-20.0	18,685	-11.5	40,785	-9.4	20,468	-19.3	15,474	-12.4
2月	29,022	-14.6	13,628	-13.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,416	-0.6	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	66,686	0.0	1,681,624	-14.2			166,164	11.3
2014年6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,352	8.6	12,430	15.3
7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	16.4
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,219	-13.1	140,602	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,628	-20.5	28,108	-16.5	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,728	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,697	-16.0	33,162	-7.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,763	-17.3	32,865	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,432	-6.7	33,074	-13.8	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,430	-8.4	36,168	-9.7	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,630	-13.8	33,740	-10.0	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,492	-20.2	32,283	-25.5	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	131,042	-18.6	30,853	-21.8	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,938	-8.8	29,665	-30.6	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	4,056	-25.8	164,241	-7.5	33,923	-4.0	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,450	-17.1			113,899	-19.0	28,715	-11.0	12,598	-8.5
2月							93,552	-13.9			10,200	-2.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,484	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,721	23,981	7,587	-8,037	593,224		-4,111
2014年6月	5,351	1,842	-5,561	4,453	1,664	1,269	-288	633	31,894	-12,448	-52
7月	2,341	2,338	-5,436	2,871	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,033	-4,068	5,167	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,512	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,237	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,179	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-862	59,287	-7,872	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	385	1,266	663	-837	60,418	-6,531	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	246	2,538	-11,396	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	477	-337	33,252	-11,166	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	507	57,094	-10,449	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	160	2,135	528	-554	45,172	-10,591	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,519	41,760	-12,936	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,586	-12,252	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,316	59,652	-10,485	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,308	-9,640	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	299	2,373	-408	-977	53,771	-10,197	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	603	59,386	-11,532	-563
2016年1月	5,202	3,511	-2,247	4,236	238	1,243	51		63,287	-7,639	765
2月	7,395	4,155							32,592		100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	53,054	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	63,812	3,787	53,179	15,418	14,464	-27,499	10,917	219,678	-26,731	8,896
2015年	105,871	76,165		57,570	34,839	8,716	-17,761		293,200		
2014年6月	7,890	15,732	-3,804	11,721	1,686	4,634	-9,585	1,880	73,441	-7,469	2,470
7月	6,097				-513			998			
8月	6,967				562			603			
9月	7,601	14,726	4,591	16,577	-527	2,239	-7,035	1,324	72,176	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,763			
11月	10,755				1,823			1,419			
12月	6,954	18,876	3,058	14,350	5,664	1,685	-5,953	902	67,021	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			299			
2月	6,081				3,549			602			
3月	10,101	21,380	16	15,679	2,292	2,753	-4,159	1,002	75,569	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			816			
5月	8,316				2,796			1,362			
6月	11,872	15,978	72	12,403	1,555	2,074	-4,296	816	73,029	-6,128	691
7月	9,715				2,446			60			
8月	8,547				2,936			510			
9月	10,846	18,796	6,216	14,816	1,843	1,247	-4,190	88	60,290	-8,214	655
10月	9,120				5,178						
11月	9,910				2,997						
12月	7,375	20,011		14,633	4,879	2,665	-5,115		84,300		
2016年1月	7,064				4,066						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362		
2014年6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,900	244,013		94,400	101,465	73,486	3,202,321	329,093	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年6月	1,019.2	30.00	7.7518	1.251	32.49	3.22	11,897	43.80	6.2310	59.70	21,238
7月	1,021.5	29.96	7.7503	1.243	32.11	3.18	11,661	43.47	6.1993	60.09	21,229
8月	1,024.4	29.99	7.7506	1.249	32.01	3.18	11,712	43.79	6.1553	60.84	21,190
9月	1,036.2	30.14	7.7527	1.264	32.20	3.22	11,900	44.22	6.1391	60.94	21,191
10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6.1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年6月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.00	7.50	3.50	6.00	8.00	6.50
7月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
8月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,048	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,202	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,217	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indikator Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処 香港対外貿易局 Bloomberg L.P. CEICデータベース	香港統計月刊 香港対外貿易局 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2016年3月14日時点で入手したデータに基づいて作成。